

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.75	72.60	4,028

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
21,039	260.16	80.87

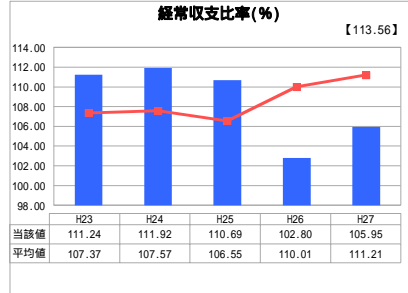
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

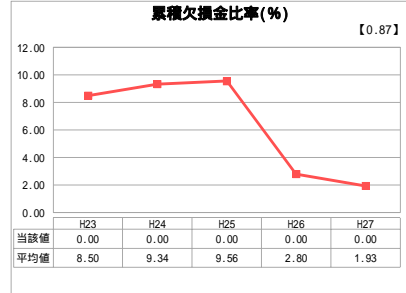
○ 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

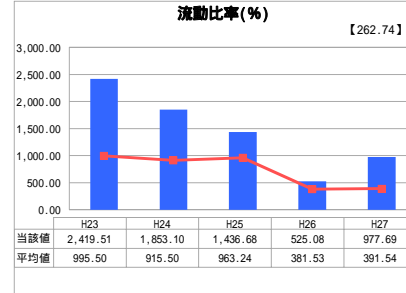
1. 経営の健全性・効率性



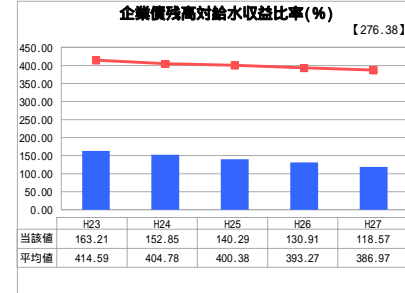
「経常損益」



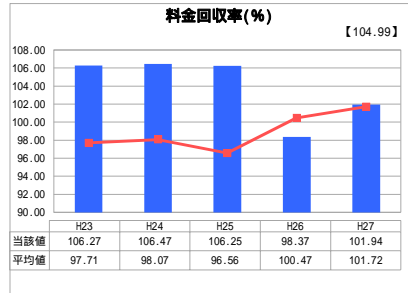
「累積欠損」



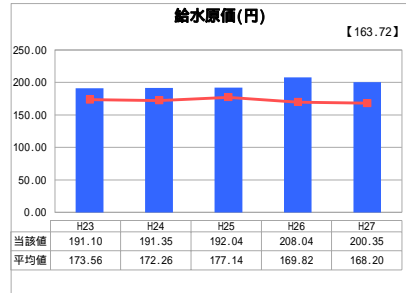
「支払能力」



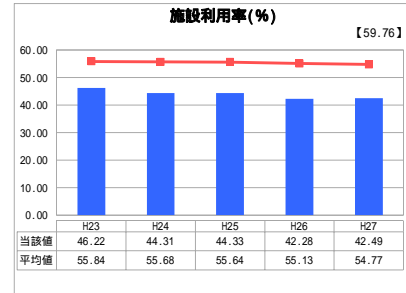
「債務残高」



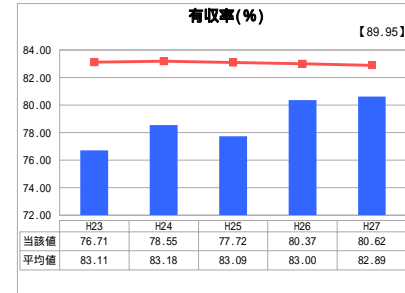
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

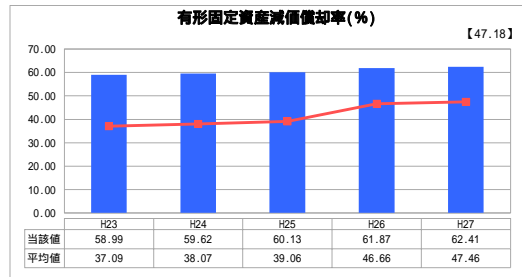


「施設の効率性」

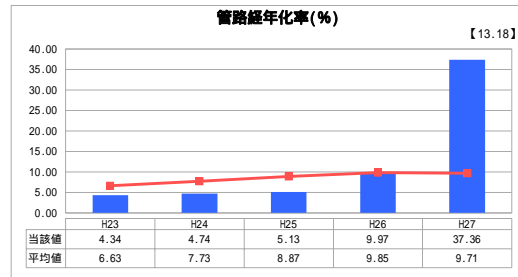


「供給した配水量の効率性」

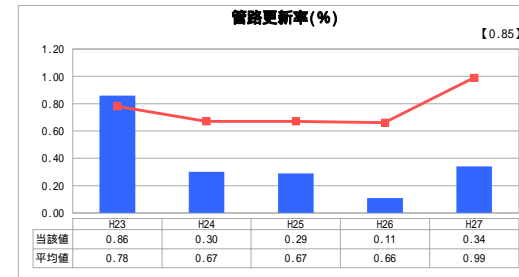
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、累積欠損金は発生しておらず収支は黒字を維持しているが、経常収支比率が全国平均を下回っています。
 主な原因は山間部と言う地形的なものによる投資効果の低下、施設利用率から見受けられるように、過疎地域という地域性による事業効率の低下があるとともに、料金設定が給水原価を下回っていることが要因と考えられます。
 このことから、今後も経費の削減による給水原価の抑制を図るとともに、適切な料金設定が必要と考えています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率で見受けられるように、施設の老朽化の進行は全国平均を上回っており、計画的な更新が必要となっているが、施設の更新を実施するには財源の確保並びに水道水の供給を維持し更新する必要があるなど、非常に厳しい状況です。
 このような状況であるが、水道事業を継続するには、施設更新が欠かせないことであるため、順次、劣化が激しい施設から更新し事業継続を図りたいと考えています。

全体総括

今後は、料収入の減少、施設の老朽化の進行、及び稼働率の低下等が予測されます。
 このことから、適切な料金の設定及び施設更新時において施設の統合等を実施し経費削減並びに事業の効率化を図る必要があります。

経営比較分析表

岡山県 美作市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	26.73	3,434

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
29,214	429.29	68.05
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
7,746	38.98	198.72

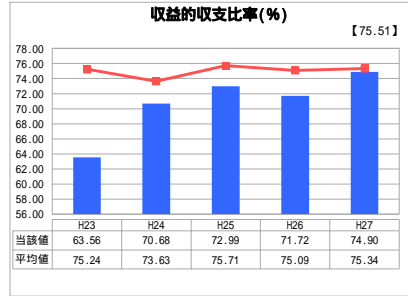
グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

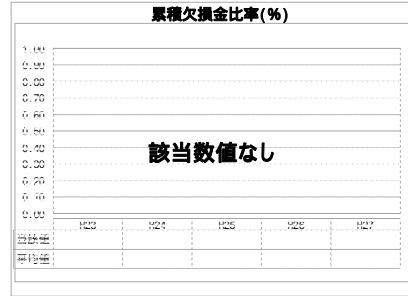
○ 類似団体平均値(平均値)

【】 平成27年度全国平均

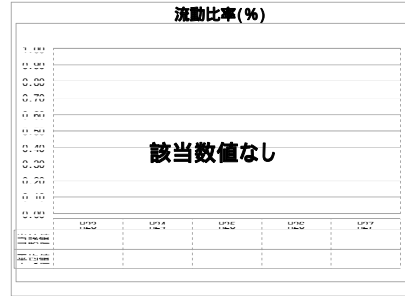
1. 経営の健全性・効率性



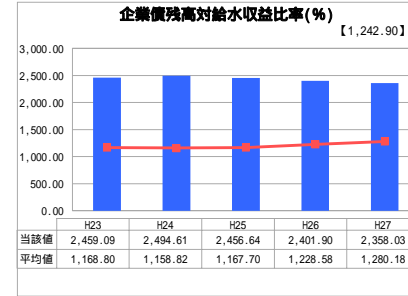
「単年度の収支」



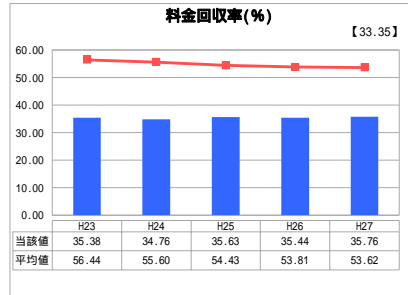
「累積欠損」



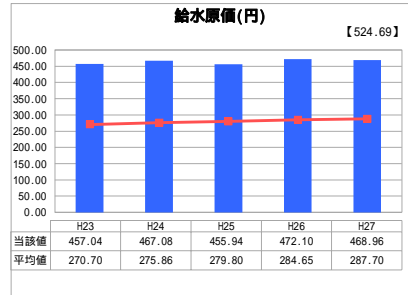
「支払能力」



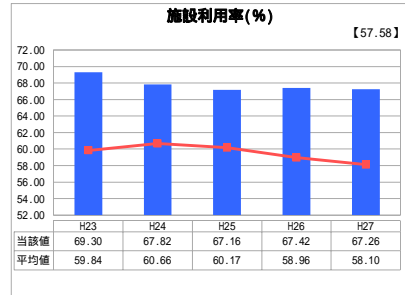
「債務残高」



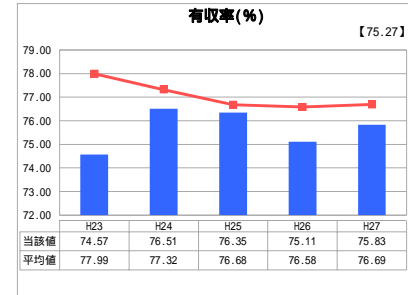
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

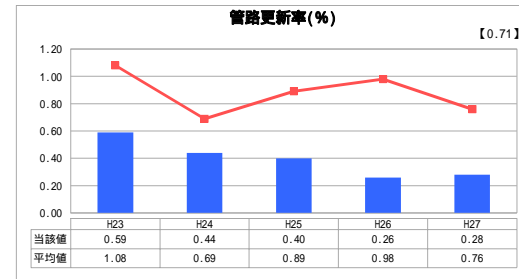
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、経常収支比率並びに料金回収率は全国平均を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況にあります。このような状況になった要因は、施設の更新による施設投資の増加、過疎地域という地域性による事業効率の低下があるとともに、料金設定が給水原価を大きく下回っていることが要因と考えられます。このことから、今後は施設投資の抑制等による経費削減を図るとともに、適切な料金設定が必要と考えています。

2. 老朽化の状況について

施設の老朽化は、近年実施した施設の統廃合による更新により、当分の間は問題ないと判断していますが、将来的には懸念されることであるため、計画的な更新が図れるよう施設の維持管理に努める必要があると考えています。

全体総括

今後は、料金収入の減少、施設の稼働率の低下等が予想されます。このことから、適切な料金の設定及び上水道事業との事業統合を実施し、事業の効率化を図る必要があると考えています。

平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。